

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。

貸借対照表は、資産形成とその財源（市債、補助金等）の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

平成26年度の貸借対照表から…

これまでに高山市では、2,924億円の資産を形成しています。財源の内訳として2,457億1千万円は、これまでの世代が負担（国県補助金含む）したもので既に支払を済ませており、残り466億9千万円は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくことになります。

① 公共資産の整備状況

資産の2,924億円のうち、2,392億1千万円が土地、建物等の公共資産となっています。

有形固定資産は、行政サービスを提供するために長期にわたって使用される学校、道路、橋、庁舎などの資産で、前年度と比較して46億2千万円減の2,384億7千万円となっています。これは、道路整備事業費14億2千万円、街路整備事業費6億7千万円、駅周辺土地区画整理事業費7億5千万円、消防設備整備費4億6千万円などにより総額48億6千万円の資産が増加しましたが、減価償却により84億2千万円、福祉施設の譲渡などにより10億6千万円の総額94億8千万円の資産が減少したことによるものです。

売却可能資産は、行政サービスの提供に利用されていない遊休資産や未利用資産などで、未利用の普通財産の土地について、固定資産評価額で算定し7億4千万円を計上しています。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済や将来の支出に充てる貯蓄となるのが基金の積立残高で、基金等に計上しているまちづくり基金をはじめとした特定目的基金、土地開発基金など184億円と、現金預金に計上している財政調整基金、減債基金の284億4千万円を合わせた468億4千万円あり、前年度と比較して24億9千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた351億8千万円あり、前年度と比較して33億7千万円減少しています。このうち312億円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

③ 市税等の回収状況

未回収の市税等は、投資等の長期延滞債権（1年以上回収されていない債権）と流動資産の未収金（1年未満の債権）に計上しています。長期延滞債権と未収金の主な内容は、市税の未回収額11億5千万円で前年度並みです。今後も早期回収に努めていきます。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 29,892,033
①生活インフラ・国土保全 113,227,783	(2) 長期未払金
②教育 54,801,156	①物件の購入等 1,166,868
③福祉 5,669,664	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 4,659,258	③その他 1,723,001
⑤産業振興 33,200,503	長期未払金計 2,889,869
⑥消防 5,003,394	(3) 退職手当引当金 7,327,664
⑦総務 21,908,190	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 238,469,948	固定負債合計 40,109,566
(2) 売却可能資産 740,243	
公共資産合計 239,210,191	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 5,290,920
①投資及び出資金 1,099,969	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 △ 13,034	(3) 未払金 351,956
投資及び出資金計 1,086,935	(4) 翌年度支払予定退職手当 570,000
(2) 貸付金 1,500	(5) 賞与引当金 366,934
(3) 基金等	流動負債合計 6,579,810
①退職手当目的基金 3,534,616	
②その他特定目的基金 12,430,838	負債合計 46,689,376
③土地開発基金 1,546,541	
④その他定額運用基金 884,346	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 18,396,341	
(4) 長期延滞債権 973,315	
(5) 回収不能見込額 △ 253,653	
投資等合計 20,204,438	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国庫補助金等 41,840,113
①財政調整基金 22,843,898	2 公共資産等整備一般財源等 183,204,661
②減債基金 5,599,609	3 その他一般財源等 20,416,161
③歳計現金 4,278,639	4 資産評価差額 253,067
現金預金計 32,722,146	純資産合計 245,714,002
(2) 未収金	
①地方税 247,023	
②その他 19,580	
③回収不能見込額 0	
未収金計 266,603	
流動資産合計 32,988,749	
資 産 合 計 292,403,378	負債・純資産合計 292,403,378

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 5,386,799 千円
	②教育 2,065,133 千円
	③福祉 1,585,658 千円
	④環境衛生 1,653,662 千円
	⑤産業振興 10,108,352 千円
	⑥消防 4,500 千円
	⑦総務 490,757 千円
	計 21,294,861 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等 4,753,741 千円
	②地方債 986,063 千円
	③一般財源等 15,555,057 千円
	計 21,294,861 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
	③その他 4,284,079 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,203,151千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	63,838,444 千円		
[内訳] 一般会計地方債残高	35,452,593 千円	35,452,593 千円	
債務負担行為支出予定額	2,047,366 千円	2,047,366 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	18,368,766 千円		18,368,766 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	72,055 千円	72,055 千円	0 千円
退職手当負担見込額	7,897,664 千円	7,897,664 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	95,852,937 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	42,902,963 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,279,702 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,448,240 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△32,014,493 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は62,510,079千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は203,618,139千円です。

平成26年度 高山市貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】	【負債の部】
<p style="text-align: center;">行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</p> <p>有形固定資産 2,384億7千万円 (△46億2千万円)</p> <p>学校、道路、橋、庁舎などの建設的事業にこれまでに使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値の見直し)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。</p> <p>売却可能資産 7億4千万円 (△1千万円)</p> <p>行政サービスの提供に活用されていない遊休資産の固定資産評価額の総額です。</p> <p>投資的資産 202億円 (5億4千万円)</p> <p>関係団体への出資金やまちづくり基金、福祉健康基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p>流動的資産 329億9千万円 (21億8千万円)</p> <p>現金、財政調整基金などのすぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p> <p style="text-align: center;">資産合計 2,924億円 (△19億1千万円)</p>	<p style="text-align: center;">【負債の部】</p> <p style="text-align: center;">将来の世代が負担する金額</p> <p>借入金(市債) 351億8千万円 (△33億7千万円)</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p>引当金 82億7千万円 (△5億7千万円)</p> <p>年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p>未払金等 32億4千万円 (△2億9千万円)</p> <p style="text-align: center;">負債合計 466億9千万円 (△42億2千万円)</p>
	<p style="text-align: center;">【純資産の部】</p> <p style="text-align: center;">これまでの世代が負担した金額</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;">純資産合計 2,457億1千万円 (23億1千万円)</p>
<p>計 2,924億円 (△19億1千万円)</p>	<p>計 2,924億円 (△19億1千万円)</p>

数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

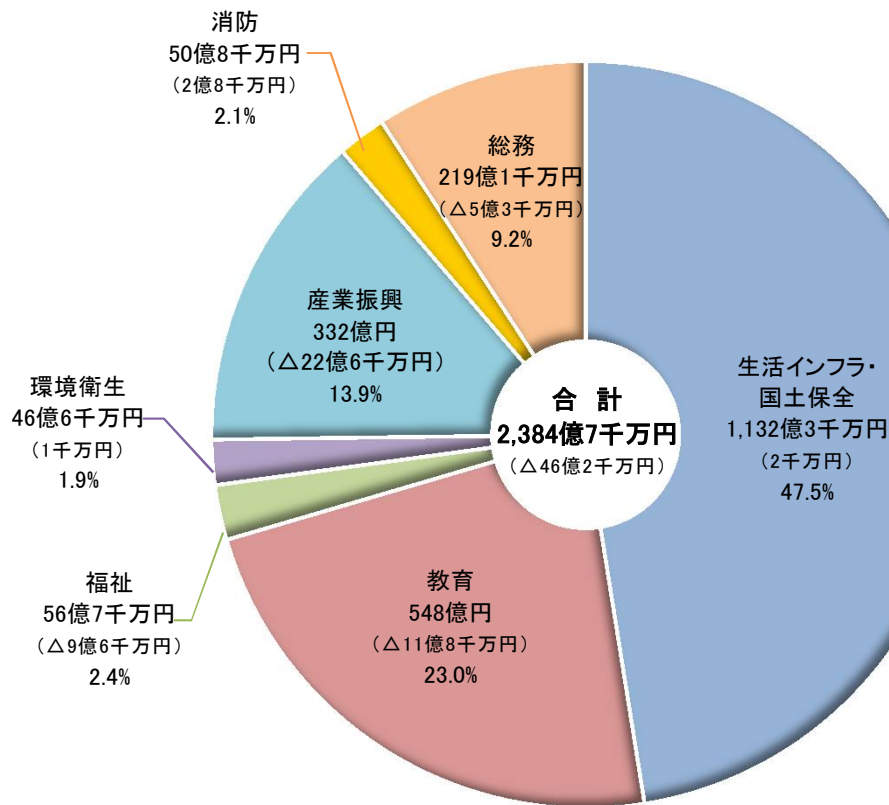
市民1人あたりの貸借対照表

[平成27年3月31日現在人口 90,938人]

有形固定資産	263.0万円
売却可能資産	(△3.2万円)
投資的資産	22.2万円 (0.7万円)
流動的資産	36.3万円 (2.7万円)
資産合計	321.5万円 (0.2万円)

負債	51.3万円 (△4.3万円)
純資産	270.2万円 (4.5万円)
負債及び純資産合計	321.5万円 (0.2万円)

有形固定資産残高



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

生活インフラ・国土保全

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等

教育

小学校、中学校、社会教育施設、文化財施設、体育施設等

福祉

福祉センター、保育園等

環境衛生

ごみ処理施設、し尿処理施設、保健センター等

産業振興

農業用施設(農道・用排水路等)、林道、造林地、観光施設等

消防

消防庁舎、消防車両等

総務

庁舎等

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった行政サービスの状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。

この行政コストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当引当金や不納欠損金といった非現金支出を含めることにより、コスト全体が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算、決算時の議論、分析は、ともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成26年度の行政コスト計算書から

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は398億5千万円で、前年度と比較して7億6千万円（1.9%）増加しています。

性質別にみると、「移転支出的なコスト」が165億5千万円で最も多く、次いで「物にかかるコスト」が161億6千万円となっており、あわせて全体の82.1%を占めています。また、「人にかかるコスト」では、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ平成25年7月から実施した給与減額支給措置の復元などにより、人件費は前年度に比べ2億2千万円増加したものの、退職手当引当金の減少により、全体では1億7千万円（2.5%）減少しています。

目的別にみると、福祉が126億6千万円で最も多く全体の31.8%を占めており、前年度に比べ8億1千万円（6.8%）増加しています。これは、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金などで2億8千万円増加したことなどによるものです。

性質別と目的別の両方からみると、福祉、環境衛生、産業振興は、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」が大きく給付サービスが主であることがわかります。生活インフラ・国土保全、教育は、過去に作った道路や学校などにかかる減価償却費や維持補修費等の「物にかかるコスト」が大きいことがわかります。総務、消防は、人件費の「人にかかるコスト」が大きく人的サービスが主であることがわかります。

② 経常収益

経常収益は、使用料などの受益者負担の金額のことで、総額は11億円でほぼ前年度並みに推移しています。

経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は2.8%となっています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、387億5千万円となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源で賄うこととなります。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,037,161	15.2%	244,551	859,184	638,373	335,005	515,945	983,336	2,172,431	288,336			0
(2)退職手当引当金繰入等	221,208	0.6%	75,128	△ 65,033	117,911	7,836	42,926	△ 24,883	77,188	△ 9,865			0
(3)賞与引当金繰入額	366,934	0.9%	24,711	37,658	55,279	26,122	44,543	67,165	107,593	3,863			0
小計	6,625,303	16.7%	344,390	831,809	811,563	368,963	603,414	1,025,618	2,357,212	282,334			0
(1)物件費	6,114,028	15.3%	422,805	1,750,949	519,955	1,248,452	456,455	259,822	1,433,538	22,052			0
(2)維持補修費	1,631,963	4.1%	1,482,471	32,508	4,750	23,469	71,381	5,379	12,005	0			
(3)減価償却費	8,420,617	21.1%	2,878,488	1,522,651	402,782	327,413	2,356,583	341,419	591,281	0			
小計	16,166,608	40.5%	4,783,764	3,306,108	927,487	1,599,334	2,884,419	606,620	2,036,824	22,052	0		0
(1)社会保障給付	7,315,449	18.4%		46,978	7,265,626	2,845							
(2)補助金等	3,153,432	7.9%	43,070	249,262	598,179	503,486	1,430,351	119,420	205,547	4,117			0
(3)他会計等への支出額	5,009,861	12.6%	1,292,489	0	2,817,620	246,465	653,287	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,071,013	2.7%	65,549	85,338	239,630	241,863	247,388	0	191,245	0			0
小計	16,549,755	41.6%	1,401,108	381,578	10,921,055	994,659	2,331,026	119,420	396,792	4,117			0
(1)支払利息	455,541	1.1%									455,541		
(2)回収不能見込計上額	55,426	0.1%									55,426		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	510,967	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	55,426		0
経常行政コスト a	39,852,633		6,529,262	4,519,495	12,660,105	2,962,956	5,818,859	1,751,658	4,790,828	308,503	455,541	55,426	0
(構成比率)			16.4%	11.4%	31.8%	7.4%	14.6%	4.4%	12.0%	0.8%	1.1%	0.1%	0.0%

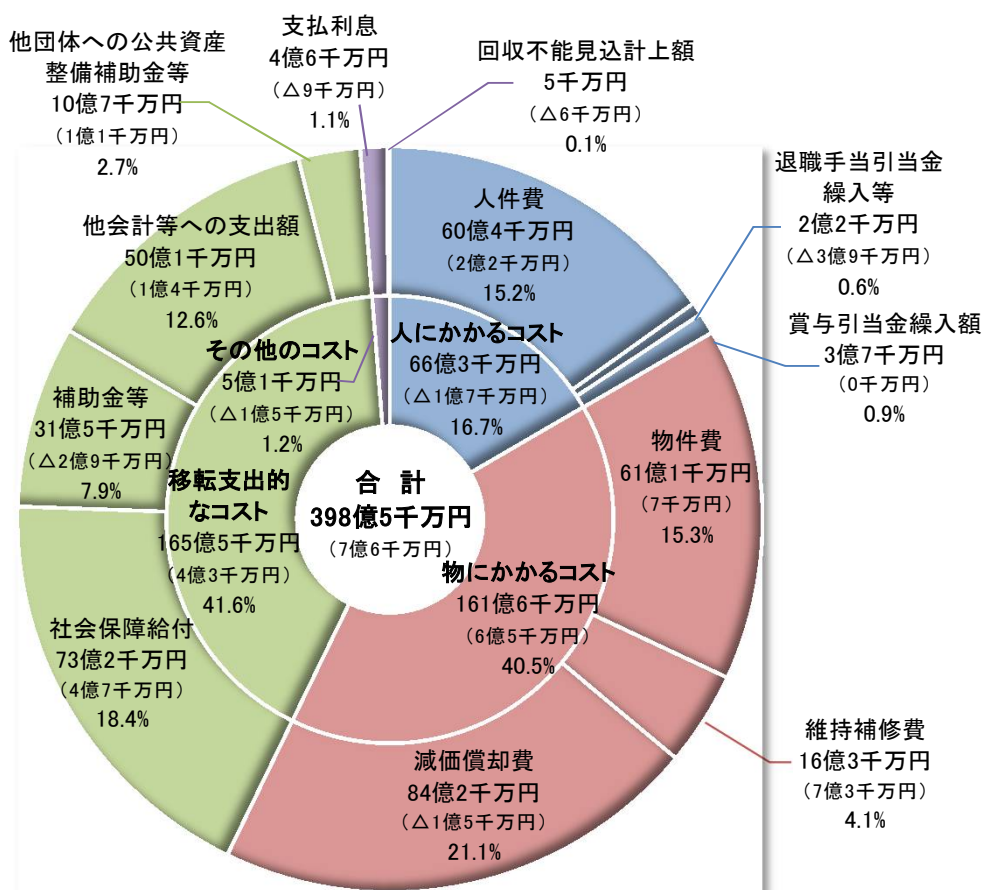
【経常収益】

1 使用料・手数料 b	607,141		122,872	7,280	97,423	144,287	19,364	5,150	48,598	0	7,015		0	155,152
2 分担金・負担金・寄附金 c	495,988		0	3,684	306,972	41,163	7,537	120,539	11,242	0	0		0	4,851
経常収益合計 d	1,103,129		122,872	10,964	404,395	185,450	26,901	125,689	59,840	0	7,015		0	160,003
d/a	2.8%		1.9%	0.2%	3.2%	6.3%	0.5%	7.2%	1.2%	0.0%	1.5%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	38,749,504		6,406,390	4,508,531	12,255,710	2,777,506	5,791,958	1,625,969	4,730,988	308,503	448,526	55,426	0	△ 160,003
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(経常行政コスト)を性質別目的別に表しています。

性質別の行政コスト

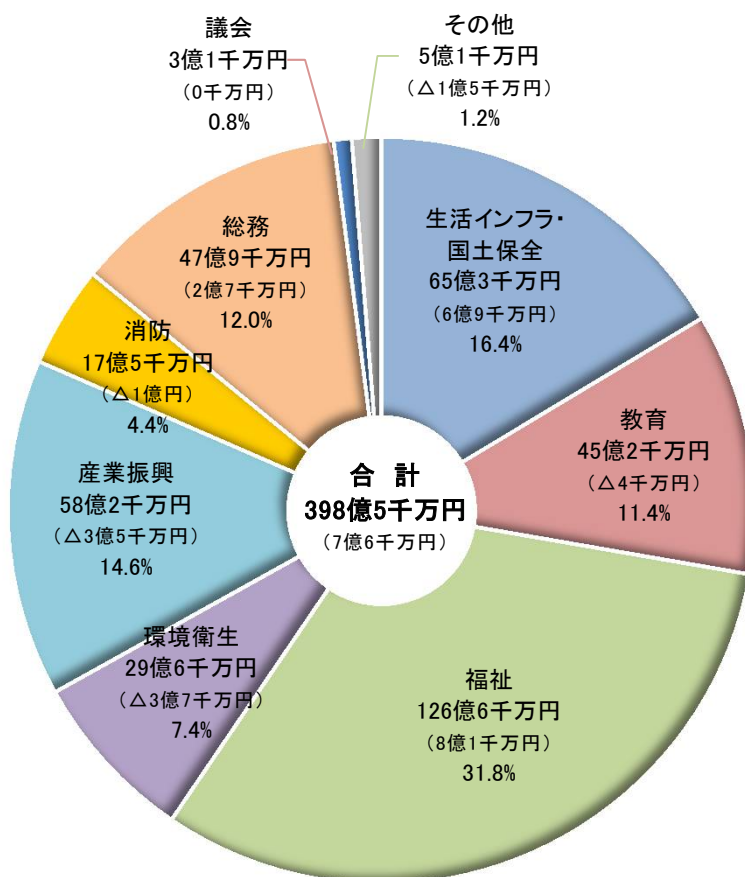


数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成27年3月31日現在人口 90,938人]

人件費	66,388 円	(2,902 円)
退職手当引当金繰入等	2,433 円	(△4,233 円)
賞与引当金繰入額	4,035 円	(22 円)
物件費	67,233 円	(1,296 円)
維持補修費	17,946 円	(8,052 円)
減価償却費	92,597 円	(△924 円)
社会保障給付	80,444 円	(5,726 円)
補助金等	34,677 円	(△2,871 円)
他会計等への支出額	55,091 円	(1,922 円)
他団体への公共資産整備補助金等	11,777 円	(1,238 円)
支払利息	5,010 円	(△993 円)
回収不能見込計上額	609 円	(△602 円)
合計	438,240 円	(11,535 円)

目的別の行政コスト



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの目的別の行政コスト [平成27年3月31日現在人口 90,938人]

生活インフラ・国土保全	71,799 円	(8,055 円)
教育	49,699 円	(△84 円)
福祉	139,217 円	(9,857 円)
環境衛生	32,582 円	(△3,697 円)
産業振興	63,987 円	(△3,386 円)
消防	19,262 円	(△967 円)
総務	52,682 円	(3,356 円)
議会	3,392 円	(△5 円)
その他	5,620 円	(△1,594 円)
合 計	438,240 円	(11,535 円)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成26年度の純資産計算書から・

① 純経常行政コストについて

純経常行政コスト387億5千万円に対し、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が409億4千万円となっています。したがって21億9千万円の財源超過であることがわかります。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国県補助金等20億5千万円は、実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると42億4千万円の財源超過になっていると考えられます。

② 臨時損益について

経常的なコストのほかに、災害復旧事業費5億5千万円、公共施設の解体等に伴う公共資産除売却損益9億9千万円が臨時損失として発生しています。

③ 科目振替について

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産整備一般財源として拘束されることとなります。平成26年度は、一般財源から35億1千万円が公共資産整備に、23億9千万円が貸付金・出資金等に投入されています。

「減価償却による財源増」では、財源として拘束されていた公共資産等一般財源が、減価償却に伴い84億2千万円が一般財源として回収されたこととなります。

「地方債償還に伴う財源振替」では、公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することで、一般財源33億2千万円が公共資産等整備一般財源として拘束されたこととなります。

以上により、1年間で23億2千万円の純資産が増加し、このうち用途の自由な一般財源は28億9千万円増加しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	243,386,637	42,560,111	183,069,287	17,525,833	231,406
純経常行政コスト	△ 38,749,504			△ 38,749,504	
一般財源					
地方税	13,531,826			13,531,826	
地方交付税	17,136,018			17,136,018	
その他行政コスト充当財源	3,371,021			3,371,021	
補助金等受入	8,236,561	1,334,804		6,901,757	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 546,577			△ 546,577	
公共資産除売却損益	△ 985,469		△ 1,021,803	36,334	
投資損失	△ 22,122			△ 22,122	
長期未払金支払戻入	371,487			371,487	
長期未払金繰入等	△ 76,676			△ 76,676	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,506,883	△ 3,506,883	
公共資産処分による財源増			△ 45,001	84,140	△ 39,139
貸付金・出資金等への財源投入			2,390,325	△ 2,390,325	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,649,504	1,649,504	
減価償却による財源増		△ 2,054,802	△ 6,365,815	8,420,617	
地方債償還に伴う財源振替			3,320,289	△ 3,320,289	
資産評価替えによる変動額	44,965				44,965
無償受贈資産受入	15,835				15,835
その他	0			0	
期末純資産残高	245,714,002	41,840,113	183,204,661	20,416,161	253,067

資金収支計算書

歳入歳出決算書は、款項目別に表示され、資本取引と損益取引の区分がない現金の出入りの情報が中心であるため、資産や負債といったストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。

この欠陥を補完するのが資金収支計算書です。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成26年度の資金収支計算書から…

① 経常的収支について

支出合計は297億6千万円で、前年度と比較して18億2千万円（6.5%）増加しています。これは、維持補修費などのその他支出が11億1千万円（103.9%）、社会保障給付が4億7千万円（6.9%）、人件費が3億3千万円（4.9%）増加したことなどによるものです。

収入合計は439億1千万円で、前年度と比較して6億5千万円（1.5%）増加しています。これは、地方交付税が4億2千万円（2.4%）減少した一方、国県補助金等が12億6千万円（23.4%）増加したことなどによるものです。

収支は141億5千万円の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

② 公共資産整備収支について

支出合計は59億8千万円で、前年度と比較して3億1千万円（5.5%）増加しています。これは、高山市が行う公共資産整備のための支出が、駅周辺土地区画整理事業の増などで1億9千万円（4.1%）、他団体への公共資産整備補助金等が1億1千万円（10.9%）増加したことなどによるものです。

収支は42億8千万円の財源不足となっており、不足額は経常的収支で賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

支出合計は115億4千万円で、前年度と比較して13億9千万円（10.8%）減少しています。これは、基金積立額が10億4千万円（26.9%）減少したことなどによるものです。

収支は96億3千万円の財源不足となっており、不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で2億4千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は42億8千万円となっています。

資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,203,096
物件費	6,114,028
社会保障給付	7,315,449
補助金等	3,153,432
支払利息	455,541
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,334,190
その他支出	2,178,540
支出合計	29,754,276
地方税	13,468,772
地方交付税	17,136,018
国県補助金等	6,658,299
使用料・手数料	600,438
分担金・負担金・寄附金	469,492
諸収入	890,782
地方債発行額	2,030,000
基金取崩額	434,772
その他収入	2,217,157
収入合計	43,905,730
経常的収支額	14,151,454

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,841,687
公共資産整備補助金等支出	1,071,013
他会計等への建設費充当財源繰出支	71,237
支出合計	5,983,937
国県補助金等	1,578,262
地方債発行額	0
基金取崩額	15,746
その他収入	110,863
収入合計	1,704,871
公共資産整備収支額	△ 4,279,066

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	131
貸付金	1,604,500
基金積立額	2,824,986
定額運用基金への繰出支	113,315
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,604,434
地方債償還額	5,396,181
長期未払金支払支	0
支出合計	11,543,547
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,611,899
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	296,355
その他収入	0
収入合計	1,908,254
投資・財務的収支額	△ 9,635,293

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	237,095
期首歳計現金残高	4,041,544
期末歳計現金残高	4,278,639

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

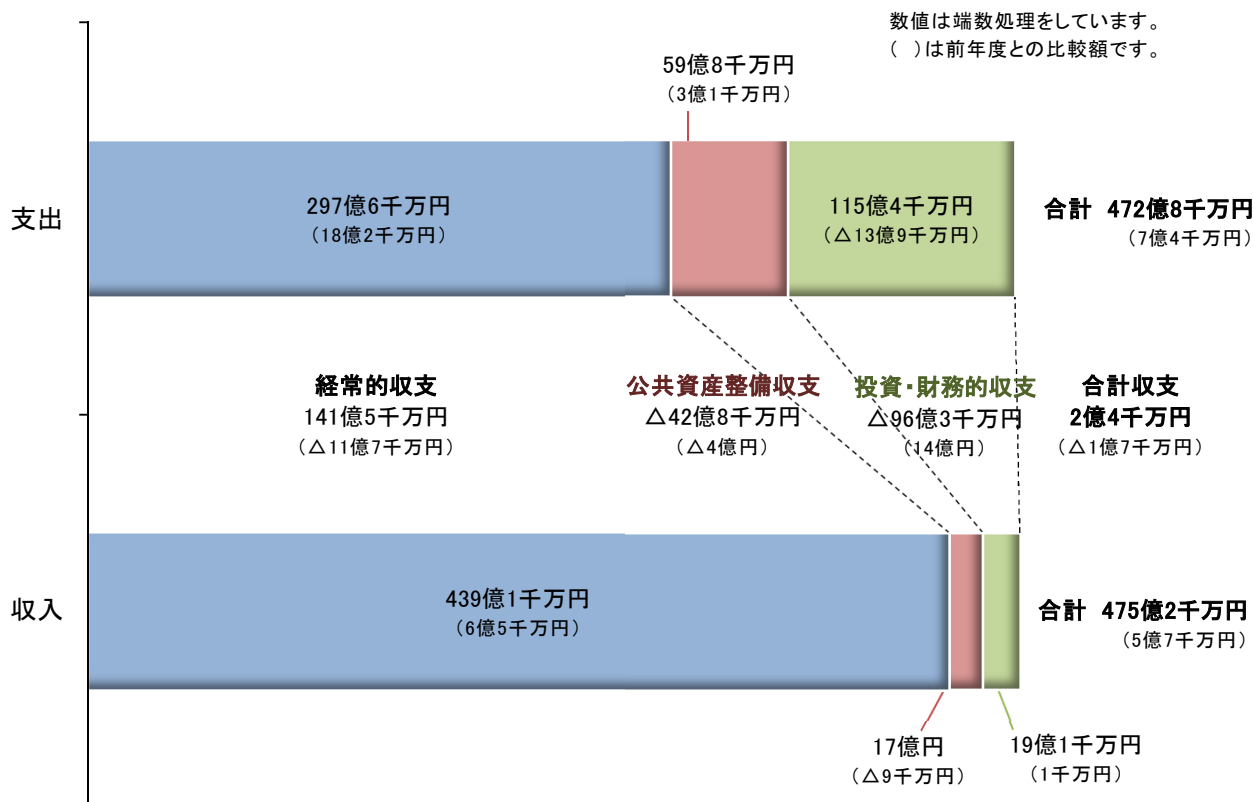
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	47,518,855
地方債発行額	△ 2,030,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 47,281,760
地方債償還額	5,851,722
財政調整基金等積立額	1,959,651
基礎的財政収支	6,018,468

平成26年度 高山市資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 経常的収支** 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税などの収入
- 公共資産整備収支** 公共資産の整備などにかかる支出と国・県の補助金や借金などの収入
- 投資・財務的収支** 借金の返済や基金への積立金などの支出と国・県補助金や公共資産の売却収入などの収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成27年3月31日現在人口 90,938人]

	支 出	収 入	収 支
経常的収支	327,193 円 (22,188 円)	482,809 円 (10,580 円)	155,616 円 (△11,608 円)
公共資産整備収支	65,802 円 (3,948 円)	18,748 円 (△833 円)	△47,054 円 (△4,781 円)
投資・財務的収支	126,939 円 (△14,269 円)	20,984 円 (265 円)	△105,955 円 (14,534 円)
合 計	519,934 円 (11,867 円)	522,541 円 (10,012 円)	2,607 円 (△1,855 円)

平成26年度 財務諸表を活用した財政分析

(単位:百万円)

1. 社会資本形成の世代間負担比率(貸借対照表より)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、平均的な値は、15%~40%の間の比率になります。

地方債残高(長期未払金、未払金含む)(A)	38,425
公共資産(B)	239,210
将来世代による社会資本形成負担率(A/B)	16% (前年度:17%)

2. 流動比率(貸借対照表より)

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。

なお、100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

流動資産(A)	32,989
流動負債(B)	6,580
流動比率(A/B)	501% (前年度:450%)

3. 固定比率(貸借対照表より)

公共(固定)資産が純資産(自己資本)でどのくらい賄われているかを見る比率です。

なお、100%以下が望ましいとされています。

公共資産(A)	239,210
純資産(B)	245,714
固定比率(A/B)	97% (前年度:100%)

4. 受益者負担比率(行政コスト計算書より)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

なお、平均的な値は、2%~8%の間の比率になります。

経常収益(A)	1,103
経常行政コスト(B)	39,853
受益者負担比率(A/B)	2.8% (前年度:2.8%)

5. 地方債の償還可能年数(貸借対照表、資金収支計算書より)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

なお、平均的な値は、3年~9年の間の年数になります。

地方債残高(A)	35,183
経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額除く)(B)	11,687
地方債の償還可能年数(A/B)	3.01年 (前年度:3.00年)

貸借対照表作成基準

	内 容	備 考
対 象 範 囲	平成26年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
貸借対照表の基準	総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」により作成	
固定・流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し、資産形成が重要である公的機関のため、有形固定資産より順番に表示
対 象 期 間	平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間（ただし平成27年4月1日から5月末日までの出納整理期間を含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出・収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格・取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業費の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは、同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき、資産は取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業では企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産を時価評価で表示するのに対し、地方自治体では資産形成のためにいかに投資してきたかを重視する観点から、基本的に売却し現金化できない固定資産は取得原価で表示
退職手当引当金	年度末に在籍する特別職を含む全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって将来支給すべき退職手当のうち、その年度末までに発生した額を負債に計上
減 価 償 却	総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額を無しとし、定額法により減価償却	地方財政状況調査の歳出目的別により有形固定資産分類を仕分け 有形固定資産を形成するために収入した国県補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

貸借対照表の勘定解説

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が保有している土地、家屋等の資産価格を計上 ・ 土地については取得価格を計上 ・ 家屋等については減価償却後の残存価格を計上
(2) 売却可能資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通財産のうち空き地となっている土地の資産価格を計上 ・ 一筆ごとに地域・地目ごとの平均価格を用いて年度末の時価を算出し計上

2 投資等

(1) 投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営企業会計、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上 ・ 市場価格のある有価証券は年度末の時価を算出し計上 ・ 市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出し計上
(2) 貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業設備近代化資金、災害援護資金等の市が貸しつけている資金の年度末残高を計上
(3) 基金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金の年度末残高を計上
(4) 長期延滞債権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を計上
(5) 回収不能見込額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金及び長期延滞債権のうち、将来の回収が見込まれない額を計上

3 流動資産

(1) 現金・預金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金や流動性の高い基金の年度末残高を計上
(2) 未収金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2) 長期未払金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3) 退職手当引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債の翌年度償還予定額を計上
(2) 短期借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて当年度の歳入に充てた額を計上
(3) 未払金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(4) 翌年度支払予定退職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 翌年度の当初予算額を計上
(5) 賞与引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫支出金、県支出金を計上
2 公共資産等整備一般財源等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産や投資等の資産形成に充てられた財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、未払金以外を計上
3 その他の一般財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上
4 資産評価差額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売却可能資産と市場価格のある有価証券等の評価差額、無償受贈資産受入額を計上

行政コスト計算書の勘定解説

経常行政コスト

1 人にかかるコスト

(1) 人件費	・ 職員等に対して支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 退職手当引当金繰入等	・ 退職手当の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(3) 賞与引当金繰入額	・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上

2 物にかかるコスト

(1) 物件費	・ 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
(2) 維持補修費	・ 公共用施設等の効用を保全するための経費を計上
(3) 減価償却費	・ 有形固定資産(土地を除く)の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用(ここでは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却相当額)を計上

3 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付	・ 地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額を計上
(2) 補助費等	・ 地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費を計上
(3) 他会計等への支出額	・ 特別会計など他会計に対する繰出額等を計上
(4) 他団体へ公共資産整備補助金等	・ 他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上

4 その他のコスト

(1) 支払利息	・ 地方債にかかる利息を計上
(2) 回収不能見込額	・ 市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当年度の不納欠損処理額を計上
(3) その他の行政コスト	・ 上記以外のコストを計上

経常収益

1 使用料・手数料	・ 使用料、手数料の調定額及び不納欠損処理額を計上
2 分担金・負担金・寄附金	・ 分担金、負担金、寄附金の調定額及び不納欠損処理額を計上

純資産変動計算書の勘定解説

純経常行政コスト	・ 行政コスト計算書の純経常行政コストを計上
一般財源	
地方税	・ 市税の調定額及び不納欠損処理額を計上
地方交付税	・ 普通交付税及び特別交付税額を計上
その他行政コスト	・ 地方譲与税などの各種交付金、財産収入(公共資産売却収入を除く)、繰入金(基金取り崩し額を除く)、諸収入(貸付金回収額を除く)等を計上
補助金等受入	・ 国庫支出金及び県支出金を計上
臨時損益	
災害復旧事業費	・ 災害復旧事業費を計上
公共資産除売却損益	・ 公共資産を除去した場合は公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共施設の帳簿価格と売却額との差額を計上
投資損失	・ 投資及び出資金の投資損失額と基金のうち時価のある有価証券の評価差額を計上
長期未払金支払戻入	・ 貸借対照表に計上された長期未払金・未払金に係る債務支払額を計上
長期未払金繰入等	・ 債務負担行為の設定に伴い、新たに貸借対照表に計上した長期未払金・未払金を計上
科目振替	
公共資産整備への財源投入	・ 補助金及び地方債発行額を控除した公共資産整備に充てられた財源を計上
公共施設処分による財源増	・ 公共資産の除売却により貸借対照表から減額した公共資産の帳簿価格に対する財源相当額を計上
貸付金・出資金等への財源投入	・ 投資及び出資金、貸付金、基金積立額(公共資産の整備に充当されないことが明らかな基金を除く)を計上
貸付金・出資金等の回収等による財源増	・ 貸付金回収額、基金取り崩し額、投資損失・長期延滞債権・回収不能見込額の増減額を計上
減価償却による財源増	・ 公共資産の減価償却に対応する財源相当額を計上
地方債償還による財源増	・ 地方債元金償還額に負担した一般財源を計上
資産評価替えによる変動額	・ 売却可能資産、投資及び出資金、基金の資産評価差額を計上
無償受贈資産受入	・ 寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上

資金収支計算書の勘定解説

1 経常的収支の部	
支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、地方債・一時借入金の支払利息、事務費に充当される他会計等への繰出額などの経常的な支出を計上
収入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額などの経常的な収入を計上
2 公共資産整備収支の部	
支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体が自ら公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する補助金支出、建設費に充当される他会計等への繰出額を計上
収入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産整備の財源となる国県補助金、地方債発行額、基金取崩額などを計上
3 投資・財務的収支の部	
支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資及び出資金、貸付金、基金積立額、公債費に充当される他会計等への繰出額、地方債の元金償還額を計上
収入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金回収額や上記支出の財源となった額を計上